

手数料規則の廃止に伴い、
8 月から事務経費の請求が開始します。

2021 年 1 月にご案内致しました通り、運営費の平等負担、徴収根拠の明確化及び管理事務の簡素化を目的として、手数料規則を廃止し、「事務経費の負担及び納付に関する規則」と「事務経費の免除に関する規則」が施行されました。

改めて、概要についてご案内致します。

主な変更点

	現行制度（手数料規則）		新制度（事務経費の負担）
負担額	受領報酬の 5%		受任 1 件につき半期 5,000 円 前期 2 月 1 日～7 月 31 日 後期 8 月 1 日～1 月 31 日
計算	報酬額をもとに各自計算		受任件数をもとに会が計算
納付時期	報酬受領後 6 ヶ月以内に自主納付		4 月及び 10 月に会から請求
納付方法	計算根拠を示した上で随時振込		請求に基づき期限内に振込
減免制度	なし		あり

事務経費の免除について

下記に該当する場合は、申請により事務経費が免除される場合があります。

- ① 所属先の兼業禁止規定により報酬審判の申立を行わない場合
- ② 対象事案について成年後見（監督）活動報告書報告対象期間の末日から過去 1 年以内に報酬額 100,000 円を超える報酬付与審判を受けていない場合
*②に該当する場合であっても、家庭裁判所が指定する報告期日を経過しているにも係らず報酬付与の審判申立を行わない場合や、成年後見制度利用支援事業の申請を怠った場合は免除の対象になりません。

経過措置

2021 年 1 月末までに報酬審判を受け、2021 年 7 月末までに報酬手数料 5%を収めた事案については、2021 年 8 月報告における事務経費の対象から除外します。

流れ

*2021 年 8 月報告分から新制度による事務経費の請求が開始します。



《問い合わせ先》

公益社団法人神奈川県社会福祉士会

〒221-0825 横浜市神奈川区反町 3-17-2

神奈川県社会福祉センター4F